

農地整備課

令和5年度

農地整備課

1 概況

当管内のうち八ヶ岳西麓地域は、昭和40年代から近年にかけてほ場整備を実施しており、また地域を南北に貫く広域農道「八ヶ岳エコーライン」の開通により、大規模経営体等による水稻や野菜・花きの主要産地となっている。

一方、諏訪湖周辺地域は、農振農用地が諏訪湖南側に300ha程度まとまっているが、この区域は宅地との混在化が進展し、農業用排水施設の老朽化も進んでいる。今後は農地として保全していくエリアの基盤整備を進める必要がある。その他の区域では農地は少なく、地形条件や整備コストの面から未整備の農地が多い。

管内の耕地面積は5,916haで、そのうち4,113haが整備済みであり、整備率(69.5%)は県全体(60.3%)を上回っている。一方で、畑地かんがい施設の整備率(10.9%)は、県全体(28.0%)より低い。

(単位: ha)

区分	耕地面積	整備済み面積	整備率	畑地かんがい		
				整備済み面積	整備率	
諏訪管内		5,916	4,113	69.5%	—	—
	水田	3,288	2,984	90.9%	—	—
	畑	2,628	1,129	43.0%	286	10.9%
県全体		105,165	63,429	60.3%	—	—
	水田	51,738	44,543	86.1%	—	—
	畑	53,427	18,886	35.3%	14,938	28.0%

※令和3年度末実績(農地整備課調べ)

管内には、受益面積100ha以上の基幹的な農業用排水路が約75kmあり、そのうち約41km(54.6%)が改修されているが、土型水路の箇所も多く残っている。また、白樺湖、蓼科湖をはじめとする62箇所の農業用ため池がある。

区分	基幹的な排水路延長	整備済み延長	整備率	農業用ため池数
諏訪管内	75.3km	41.1km	54.6%	62箇所

※令和4年度末実績(農地整備課調べ)

2 農業農村整備事業の概要

現在「第4期長野県食と農業農村振興計画R5～R9」及び「長野県農業農村整備計画(第9次長野県土地改良長期計画)R5～R9」に基づき、『信州の水・土・里が織りなす未来につづく農業・農村』の実現に向け、事業を進めている。

今後も老朽化した農業用排水路や農業用ため池等の農業用施設の更新・整備や収益性を高める農地の整備が必要であり、八ヶ岳西麓地域を中心に農業農村整備事業を実施している。

また、ゼロカーボンの社会の実現に向け、急峻な地形や豊富な水量を活かし、農業用水を活用した小水力発電の導入を支援している。

3 事業実施状況

(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

ア 県営かんがい排水事業

農業水利施設は食料生産のみならず洪水防止や防火用水、地域の景観形成など重要な役割を果たすが、管内の農業用水路は土型水路も多く、将来にわたり持続的に機能を発揮させるため、基幹的農業用水路の整備を推進する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R4年度まで	R5年度		R6年度以降	関係市町村
					進捗率		
大河原堰	H29 ～R4	307,000	253,200	(53,800) —	100%	—	茅野市
滝之湯堰	R4 ～R8	431,000	—	(30,000) 55,000	19.7%	346,000	茅野市
計 (2地区)		738,000	253,200	(83,800) 55,000	53.1%	346,000	

※R5年度欄の上段()は、R4年度からの繰越額で外数

イ 経営体育成基盤整備事業

大区画化や湧水処理、除礫、用水の自動給水化等の農地の条件整備により、営農の効率化と農地の汎用化を図り、水稻から野菜等の高収益作物への転換や、水管理コストの徹底的な削減による水田農業の強化を進め、農業生産法人など担い手への農地集積・集約化を促進する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R4年度まで	R5年度		R6年度以降	関係市町村
				※R4補正内数	進捗率		
小六	R元 ～R5	371,000	260,998	(36,392) 60,000	96.3%	13,610	富士見町
諏訪平	R4 ～R10	1,302,000	—	(66,000) 45,500	8.6%	1,190,500	諏訪市
計 (2地区)		1,673,000	260,998	(102,392) 105,500	28.6%	1,204,110	

※R5年度欄の上段()は、R4年度からの繰越額で外数

ウ 団体営土地改良事業

担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を進め、意欲ある農業者が農業を継続できるよう、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	箇所数	関係市町村	R5年度事業費
農業基盤整備促進事業(暗渠排水)	1地区	富士見町	3,000
経営体育成基盤整備事業(実施計画策定費)	1地区	富士見町	10,000
中山間総合整備事業(実施計画策定費)	1地区	原村	15,000
中心経営体農地集積促進事業(促進費)	1地区	富士見町	4,991
県単農業農村基盤整備事業(農業用水路)	1地区	茅野市	4,000

(2) 安心安全で持続可能な農村の基盤づくり

ア 県営農村地域防災減災事業

豪雨や地震等の災害から地域住民や農地等を守るため、危険度の高い農業用排水路の改修を実施するとともに、畑地かんがい施設に設置された石綿管の撤去・更新整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R4年度まで	R5年度	R6年度以降	関係市町村	
				進捗率			
番飼場	H29～R5	138,000	79,100	(20,000) 20,000	86.3%	18,900	原村
長野県⑩	R4～R5	14,000	—	(14,000) —	100%	—	諏訪市 茅野市
計 (2地区)		152,000	79,100	(34,000) 20,000	87.6%	18,900	

※R5年度欄の上段()は、R4年度からの繰越額で外数

イ 県営中山間総合整備事業

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加等の課題を抱える中山間地域において、農業の継続と農村の活性化を図るため、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を総合的に実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R4年度まで	R5年度	R6年度以降	関係市町村	
				進捗率			
縄文の里	H27～R6	1,480,000	1,146,167	(159,134) 30,000	90.2%	144,699	茅野市

※R5年度欄の上段()は、R4年度からの繰越額で外数

ウ 団体営土地改良事業

地震や豪雨に対する危険度の高い農業用ため池の耐性点検を推進するとともに、点検結果を踏まえた整備計画の策定や、地域の安全度を高めるために必要な農業用ため池の整備や廃止を支援する。

(単位：千円)

区分	箇所数	関係市町村	R5年度事業費
長寿命化・防災減災事業(ため池管理道路)	1箇所	諏訪市	8,000
長寿命化・防災減災事業(農業用排水路)	1箇所	富士見町	17,600
長寿命化・防災減災事業(ため池の廃止)	3箇所	岡谷市	44,000
長寿命化・防災減災事業(実施計画策定)	1箇所	茅野市	3,000

エ 農地農業用施設災害復旧事業

令和4年6月豪雨により被災を受けた農地の早期復旧を支援する。

(単位：千円)

区分	箇所数	関係市町村	R5年度事業費
農地 災害復旧事業	5箇所	茅野市	1,478

オ 農業用水を活用した小水力発電

令和元年5月に公表された「農業用水路を利用した小水力発電の可能性調査」に基づき、ゼロカーボンの推進と、農業水利施設の維持管理に係る農業者の負担軽減を図るため、農業用水を活用した小水力発電の導入を支援する。

水路名	発電施設名	設置者	運転開始	最大出力	水路管理者
滝之湯堰	蓼科第二発電所	三峰川電力(株)	26年1月	141kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区
〃	蓼科第三発電所	〃	29年9月	93kw	〃
大河原堰	蓼科第四発電所	〃	29年9月	145kw	茅野市大河原堰 土地改良区
北の沢堰	北ノ沢堰小水力 発電所	(株)ジェネックス	R元年6月	9.2kw	茅野市湖東笹原 土地改良区
〃	八ヶ岳水力 第二発電所	3V小水力発電(株)	R4年3月	199KW	〃

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 多面的機能支払事業

農業・農村は、水資源のかん養、農村景観の形成、国土や自然環境の保全等、多面的な機能を有している。

将来にわたり、農地、農業用排水路、農道等の地域資源が適切に保全されるよう、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業者等が地域ぐるみで取り組む共同活動等を支援する。

(単位：ha、千円)

区分	組織数	対象農用地面積	R5年度交付金
多面的機能支払交付金	43	2,439	155,419

※R5年度交付金は、当初要望額（R5年4月時点）

イ 地籍調査事業

県土の保全並びに土地に関する施策の基礎資料として活用するため、土地の所有者、地番、地目、境界、面積等の調査を支援する。

(単位：千円)

市町村名	実施年度	対象面積	R4年度まで		R5年度 事業費	備考
			実施面積	進捗率		
茅野市	S29～ H24～(再開)	216.14km ²	16.37km ²	7.6%	20,880	S32～H23 休止

ウ 信州の農業資産の活用

世界かんがい施設遺産に登録された滝之湯堰や大河原堰をはじめとする歴史ある農業資産の魅力を発信し、新たな観光資源として活用する取組を支援する。